

共育で「子育て・人育ち・地域育ち」

～学校・地域を新たな視点で拓く～

新城の恵まれた教育環境

子供の成長において大きな影響を及ぼすのは、親や教師、仲間や地域、遊びや生活の空間といった、家庭、学校、社会、自然などの環境である。中国の「孟母三遷」の故事にあるように、肝心なことは、「住む場所」や「学びの場」である。

新城市は、空気がきれい、水もおいしい、食材も豊富で人柄も温和、気候も温暖で災害も少ない、自然や歴史文化の教育資源が豊富である。こうした自然・人・歴史文化の「新城の三宝」に恵まれ、健康な体や素直な心、好奇心旺盛な子供を育てるには、最適の町である。さらに、「三つ子の魂」を養う幼児期の教育においても、「新城版こども園」で、教育と保育の内容も充実し、親の経済的負担も少なく、待機児童の心配もない。

そこで、新城の恵まれた教育環境の魅力をもって、共育でしっかりと足元を固めたい。共育により「子育て・人育ち・地域育ち」を図り、未来を「たくましく生き抜く力」を身につけさせたい。若者議会の提唱する「教育のブランディング」により、「子育てするなら新城で！」と自信をもって言えるよう、共育の人的・物的な環境を整えていきたい。

学校教育の今日的課題

その前に、まず、日本の義務教育のかかえる今日的課題をおさえない。2006年の「教育基本法」改正の後、「学校教育法」「地教行法」「教特法」のいわゆる教育3法が改正され、教育委員会制度が変わり、次々と大改革が行われた。2017年には新学習指導要領が公示され、来年度より移行措置が始まる。「小学校英語教育」「プログラミング教育」「道徳の教科化」「主権者教育」はじめ、学習量が増え、内容が高度になり、授業時間数が増える。

これに対応する学校現場の状況。子供においては、発達障害をはじめ、いじめ・不登校の問題や、学力・体力の二極化問題など、個別の支援が必要な子供が増えてきている。教職員においては、学級編成基準も教職員定数も、実態に応じた適切な改善がなされず、慢性的な長時間勤務から脱却できずに、「働き方改革」が喫緊の課題となっている。

地域自治区で担う共育

課題解決に向けて大切なのが地域である。幕末維新の文明開化も、敗戦後の高度成長も、成功せしめたものは、日本の各地域の教育水準の高さと教育にかける熱い思いである。新潟県長岡市の「米百俵の精神」、茨城県下妻市の「青竜権現老樹」の実話を引き合いに出すまでもない。かつて新城市も地域の子供の教育のために、その総力をもって「おらが学校」を建設し、支えてきた。

地域の子は地域で育てる。家庭・地域・学校が、それぞれの役割・使命をもって子育てにあたることは、いつの時代も変わらぬ普遍的な営みである。国の教育再生実行会議でも「地域ぐるみ」「社会総がかり」による教育への取組みと、全ての公立小中学校を「地域運営学校（コミュニティスクール）」にする提言をし、住民が集まる学校を「まちづくりの拠点」にして地域活性化を図ろうとしている。

新城教育では、平成18年度に地域教材としての「新城の三宝」を提案、平成21年度に地域ぐるみの「共育」を提案し、実践を積み重ねてきた。学校においては、地域教材が蓄積され、地域を巻き込んだ共育活動も、年ごとに充実・発展してきた。地域自治区によっては、自発的に「共育推進委員会」を立ち上げ、学校の共育活動を支援する地域も出てきた。また、少子・高齢・過疎の社会にあっては、中学生や高校生は地域の若き担い手である。市内中学生は「助けられる人から助ける人」への意識で、防災委員会の活動を行っている。すべての中学校で活発なボランティア活動を実践し、地域イベントでも大きな役割を果たしている。

これからの共育活動では、「学校から地域へのベクトル」だけでなく、これまで大人たちが行ってきた地域自治区やまちづくり活動に中高生をとりこむ逆の「地域から学校へのベクトル」が望まれる。それにより、若者と地域の距離が縮まり、絆が育まれ、世代のリレーもしやすくなる。子供も若者も、大人も高齢者も、「共に過ごし、共に学び、共に育つ」共育活動を創造することで、「感動・創造・貢献の喜び」が生まれ、子供たちの社会性が伸び、「ふるさと新城」を足場に、未来に向かって「たくましく生き抜く力」が醸成されていく。大人にとっても、学び合い、やりがい・生きがいのある住みよいまちづくりにつながる。

その意味で、中学校ブロックを基本とする地域自治区は、共育の基盤エリアである。防災活動はじめ、音楽やスポーツ・健康活動、文化・芸能活動などで、特色ある共育活動が今以上に企画・実行されることを期待している。世代の継承は、この地域自治区の動きによって、確かなものになる。

そこで、継続する共育活動であるが、昨年の市内一斉「共育の日」の参加者はのべ9,400人、共育川柳の応募も2,000首を超えた。地域運営学校、新城でいう「共育学校」も、作手小学校を皮切りに黄柳川小学校でも取組みを始め、その気運が広がりつつある。平成30年度の市内「一斉共育の日」は、6月9・10日、16・17日の（土）（日）のいずれかに学校ごとに開催される。この日に向けて地域自治区から学校へのはたらきかけを期待している。

アライアンスでグローバル人材育成

グローバル社会において、相互理解を深め交流発展を築くためには、英語で日常会話を通じるだけでなく、説明・議論できるコミュニケーション能力が欠かせない。訪日外国人観光客が2,800万人を超す「世界大交流時代」である。昨年12月に開催されたニューキャッスルアライアンス・ユース会議において、世界10か国31人が来訪し、それぞれ母国語は異なっているが、学校教育で学んだ英語でコミュニケーションを図っていた。ユース一行が東郷中学校を訪問した際も、生徒たちは、しりごみすることなく積極的に交流を深め、英語学習のモチベーションを高める絶好の機会になった。

そこで、こうした、全国にない新城市ならではの世界のニューキャッスル市との交流は、子供たちの英語学習の目標となり土壌となる。土壌を耕す営みの1つが、毎週木曜日に全小中学校で開催される「英語の日」である。小学校1年生から、朝の会などを活用して、英語になじむよう努めている。また、ALTや地域英語学習ボランティアの支援、大型ディスプレイの活用を進め、将来的にはテレビ会議などを通して、世界のニューキャッスル市の子供たちとの交流をめざしたい。

プログラミング教育へのチャレンジ

現代人の生活において、パソコンやスマートフォンは欠かせない。電話・メール・SNSの通信のみならず、買物・金融、娯楽・読書、報道・検索など、あらゆる機能を活用している。今後、人間がどうコンピュータを使いこなすのか、人間と人工知能がどう共存するのかが懸念されている。プログラミングの思考や、コンピュータリテラシー（情報リテラシー）やネチケット（情報モラル）・リスクマネジメント（リスク管理）の教育が、時代を生き抜くための必須の学力となる。

そこで、新城市では、中学校において技術・家庭科で全員がプログラミング学習を行っているが、小学校においても、2020年の必修化に向けて、プログラミング的思考を身につけられるよう授業を工夫するとともに、タブレットの活用を進め、校内LANの実施設計に取り組む。環境が整えば、WiFiを使って機能的な学習が可能となる。

共育で身につける道徳

新学習指導要領で道徳が教科化された。「特別の教科 道徳」の誕生である。道徳的諸価値についての理解を基に、学校の教育活動全体を通して、よりよく生きるための実践意欲と態度を育てていくことが目標とされている。

そこで、新城市では、「心の教育」は学校教育だけでなく家庭や地域とともに担うものとの考えで、共育を通して家族愛や思いやりなど道徳性・社会性を育む「新城共育12」の取り組みを、学校や家庭、PTAや子ども会などで展開してきた。これを広く地域や社会において励行されることを望んでいる。

若者議会とともに歩む主権者教育

若者議会から中学校への主権者教育での参画が提案され新城中学校で実践された。小中学校では、国や地方行政が国民主権の考えのもと、持続可能な、よりよい社会の実現に向けて、主体的に考察・構想し、自分の考えを論述する力を養うことをめざしている。

そこで、若者議会との連携を大切にして、**AI社会における人間としてのアイデンティティーの構築**もふくめ、日頃の授業において、主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）を積み重ねることで、**自己決定能力をもった民主主義を担う主権者としての意識**を深めていきたい。そして、将来の新城のまちづくりの担い手としての成長を願いたい。

特別な配慮を要する子供への指導

特別な配慮を要する子供が増えている。一人ひとりの子供に応じて適切な教育ができるよう、**教師の専門性を高めるとともに、保護者や関係機関と連携**が肝要である。

そこで、具体的取組として、まず、事例研究など**教師のスキルアップ**をめざした研修会を充実させる。そして、**知的障害や発達障害の子供**に対しては、障害に応じて、通級学級や特別支援学級での指導や、関係諸機関や専門家との連携のもとで支援を行う。日本語の習得に困難な子供に対しては、新城小学校に国際学級を設置して効果的な指導に努める。さらに、**学習の遅れや生活態度等で個別の指導を要する子供**には、ハートフルスタッフの配置やツーハート担任（二人担任制）で対応する。

不登校生については、最重要課題の一つであり、相談員を中心に家庭訪問や電話相談をとおして、保護者や関係機関・専門家等との連携を図り、あすなる教室への通学などを通して、自立や学校復帰の機会を探る。いじめについては、いじめ・人権サポート委員会はじめ学校や地域をふくめて、早期発見・早期対応を心がけ、未然の解決をこころがけている。いずれについても、特別支援コーディネーターや不登校対応コーディネーター、生徒指導担当を核に、**チーム学校として全教職員**で取り組んでいる。

部活動の見直し、体力・健康の増進

中学校において、部活動の占める割合は大きい。多くを占める運動部は無論のこと文化部も思春期において重要な活動である。しかし、近年、生徒数の減少による開設部活数の削減や勝利至上主義、部活指導者である教職員の働き方などの面から、**見直しが急務**である。

そこで、部活動においては、昨年朝練習を取りやめるとともに、木曜日と日曜日は部活休養日とし、複数顧問制も進めてきた。水泳大会、陸上大会、合唱交歓会を廃し、新たに**小学校駅伝大会**を設けて基礎体力・心肺能力の増進を図ることとした。特に、新城市においては、小学校の統合により、バス通学が増えて歩く距離が激減している。学

校では座学が多く、運動不足は必定である。生涯にわたる体力・健康の素地を培う時期だけに、児童クラブでの活動を含めて、地域に応じた対策が急務である。

地域学園構想の推進

小中一貫教育や義務教育学校が推奨されている。教育課程の円滑な実施や中一ギャップの解消のために、新城市でも小中学校の連携教育を進めてきた。しかし、その活動は、部分的・断片的で、系統的に一貫したものではない。

そこで、1中学校1小学校で構成されている千郷地区と作手地区において、施設隣接型で、限定した教育分野において小中一貫教育の実践を進める。地域として小中学校を一体化したイメージの「人が集い、人が結ばれ、人が元気になる」ような「千郷学園」「作手学園」を描き、学園の魅力を増大させて教育成果を上げていくことをめざす。

新城有教館高校を全面的に支援

平成31年に統合して1校となる新城有教館高校は、新城市の中等教育の核となる。総合学科として文理系と専門系で構成され、大学進学をめざす学びの場として、地域社会を担う人材養成の場として、スタートする。

そこで、特筆した教育が実現できるよう、市として、県教委や高校との連携を密にして、支援できることに全力で取り組んでいく。具体的には、有教館高校ならではの活動として、スイスのニューキャッスルであるヌシャテル市への留学制度を支援する。また、歴史と文化のまち新城にふさわしい歌舞伎や能・狂言の講座や、ICT社会に有用な学びができるように、市民の声を聴きながら、実現に向けて県教委にはたらきかけていきたい。そのためにも、地元小中学校と新城有教館高校との連携を強化し、新城教育の充実を図っていきたい。

教師の働き方改革

子供にとって最大の教育環境は教師である。学び続ける教師・伸び続ける教師の存在が不可欠であり、教師の高度な専門的知識・実践力、人間性が問われるゆえんである。これまで、時代や社会の要請により、子供にとって必要と思われる教育が、次から次へと学校教育に取り込まれ、学校の業務は膨張するばかりであった。月80時間超の過労死ラインを超える教師の時間外勤務者は、文科省調査で、公立小学校で33パーセント、公立中学校で57パーセントであった。新城市でも、昨年6月の調査で小中学校合わせて30パーセントが該当していた。

そこで、中教審特別部会が「教職員の働き方の改革ガイドライン」において、「学校以外が担うべき業務」として、「給食費の徴収」と「登下校時の見守り」等を挙げているが、新城市としても、給食費の在り方や給食食材の仕入れ等について、検討に着手していく。

さらに、教師の負担軽減に向け、週1日の定時退校日を設けるとともに、事務改善や部活動・行事・会議等の見直し、小学校高学年での教科担任制、中学校でのツーハート担任制、小中学校の交流授業などを工夫していきたい。また、長期休業期間中の対策として、会議・行事を設けない日として、愛知県の8月10日から16日までの7日間に加えて、市教委としても25日から31日までの7日間を設定するとともに、13日から15日までを学校閉庁日としていく。

東三河ジオパーク構想の実現

東三河振興ビジョンの主要プロジェクトとして、8市町村が連携して新城市を事務局に、「東三河ジオパーク構想」を進めている。これは、中央構造線が縦断し大きく方向転換する東三河の豊かな自然と歴史を活用し、地域の生活や文化を結ぶことで地域の振興を図ろうとする事業である。

そこで、鳳来寺山自然科学博物館の展示物の改善やジオツアーの企画、研修会、ジオガイド養成などを行い、日本ジオパークの認定をめざす。また、湿地の保全・保護をテーマ「第27回湿地サミット」を6月に作手で開催する。県指定天然記念物の長ノ山湿原をはじめ、清岳向山湿原、黒瀬庄ノ沢緑地など作手の中間湿原群は、市の重要なジオサイトであり、日本の重要湿地500に選定されている。これを機会に、新城ミズバショウ園も含めて、作手高原の魅力を発信し、誘客につなげたい。

新城の山城・城跡の見直し

作手の古宮城が「続日本100名城」に選定された。このほか、愛知県では、小牧城、吉田城を加えて3城である。「日本100名城」が、長篠城、犬山城、名古屋城、岡崎城の4城であり、県内7城のうち2城が新城市にある。

そこで、市内には50余の山城があるが、古宮城の史跡は、保存状況も人気も国指定文化財に遜色ないものと思われる。今後の古宮城の在り方について、文化財保護審議会において検討を始める。

また、長篠城は、新城を代表する歴史観光スポットであり、世界に誇れる史跡であるが、土塁や堀など一部遺構が残存する程度であり、保存館の老朽化も進んでいる。そこで、史跡の復元・保護と活用の方針を示した計画の策定を進める。

新城の共育推進計画の策定

人生100年時代において、長く生きるだけでなく、いかに健康でどのように生きるかが問われる。

そこで、平成21年に策定した「新城市生涯学習推進計画」を共育の観点から見直し、生涯学習推進懇談会に意見を求め「新城市共育推進計画」を策定する。

市民スポーツ環境の拡充

「新城市生涯スポーツ振興計画」に基づき、スポーツ推進員や体育協会、体育振興会等と連携し、新城の三宝を活用し、スポーツ機会を充実させて、「人の輪を広げ、健やかな心と体を育むまち」をめざしたスポーツ振興を図ってきた。そこで、「するスポーツ、見るスポーツ、支えるスポーツ」の観点から、ボランティアや指導者の養成や、「市民歩こう会」「新城マラソン大会」などのスポーツイベントや学校施設を含めたスポーツ施設の充実を図っていく。本年度は、**東郷中学校屋内運動場改築工事の実施設計**を行う。

教育移住へのいざない

新城市唯一の**特認校制度**を実施している**鳳来東小学校**では、少人数で一人一人の子供に行き届いた教育が行われ、全校生徒の7割弱をUターン・Iターンで移住してきた子供が占める。学区は、清流・山野の自然に恵まれ、地域からの温かい支援がある。伝統芸能や歴史がある。この学区の三宝を活かして、**魅力ある教育活動**が展開されている。アルプホルン演奏、清流での川遊びや山登り・どんぐりの森づくりなどの自然体験、親子スキー教室、地域食材を活かした梅ジュース、こんにゃく、干し柿、五平餅づくりや、ガンピ紙すきによる世界で唯一の卒業証書作成など、鳳来東小学校ならではの教育活動が満載である。

そこで、こうした地域と共にある特色ある教育活動は、市内全小中学校で展開されており、その成果も上がっている。特に、統合校である、作手小学校、黄柳川小学校、鳳来寺小学校では、統合前の学校の魅力ある自然や歴史文化を引き継いでの教育を展開している。この魅力をもって都市部からの教育移住を増やせないものか、特認校制度を進めるなかで対策を検討したい。

未来を拓く新城教育の創造

2学期末に、全小中学校長から「10年後の当該学校のめざす姿」の報告を受けた。子供が激減するなかで、**学校・地域の未来の展望を拓く鍵は、地域に根差した共育にある**ということである。**児童生徒**においては、学校・保護者・地域が三位一体となった「共育学校」によって、ふるさと新城を愛し、生き抜く力をもった子供が育つ。**地域住民**においては、学校を拠点に、学校・PTA・地域・企業など総ぐるみで、教育・文化・スポーツなどの「共育活動」を行っていくことで、若さと健康が得られる。

そのためにも、中学校区・地域自治区ごとで皆が参加できる共育活動を創意工夫していくことが肝要である。新学習指導要領で求める3つの学力、「知識・理解、技能の習得」と「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力、人間性等」も、ここで育まれる。**共育のバックグラウンド**が構築されれば、活動をとおして「感動・創造・貢献の喜び」が生まれ、「子育てするなら新城で!」「人生100年、住むなら新城で!」と胸を張って言える地域になることと思う。すべては、「子育て 人育ち 地域育ち」に向けた**地域の共育の拡充**にかかっている。